

イスラエルにスタートアップ・デジタルヘルスの調査ミッションを派遣

——エコシステムや最新技術の動向を視察

副会長／デジタルエコノミー推進委員長／日本電信電話会長

篠原弘道
しのはら ひろみち



経団連が掲げるSociety 5.0の実現にあたっては、未来に対する明確なビジョンや最先端の技術、ビジネスモデルなどを有する国内外のスタートアップ等とのオープンイノベーションが欠かせない。

そこで、経団連は11月24日から27日にかけて、会員企業幹部8社9名で構成される調査ミッションをイスラエル（エルサレム、テルアビブ）に派遣した。本ミッションでは、同国におけるスタートアップ・エコシステムの現状、およびヘルステックをはじめとする最先端の技術を有するスタートアップの取り組みを理解するとともに、今後の連携強化につなげることを目的として、政府機関、経済団体、ベンチャーキャピタルのほか、モビリティ、サイバーセキュリティ、エドテック、ヘルステックといった各領域のスタートアップ

など合わせて19の組織を訪問し、意見交換を行った。

スタートアップ・エコシステム 民間インキュベーターも大きな役割

イスラエルのスタートアップ・エコシステムに関する知見を得るため、経済産業省、イノベーション庁、イスラエル製造業者協会、ベンチャーキャピタルを訪問した。

イスラエルには、国内の産学軍などさまざまな組織間で技術や人材が緊密に連携、循環し、次々に新たなイノベーションを生み出すエコシステムが存在している。また、これらを国内外の投資家や企業とつなぐ仕組みも、官民連携のもとに構築されている。

同国では軍事研究を除いて年間GDP比4・5%もの研究開発投資がなされる。これ

を背景に、年間1000社近いスタートアップが生まれ、その総数は8000社に上っている。政府は巨額の予算を確保したうえで、そうしたスタートアップに対して出資や海外企業とのマッチングに取り組んでいる。また、膨大な数のスタートアップの情報を把握し、国内外の投資家や企業の関心に応じたきめ細かなマッチングを行う民間のインキュベーターも大きな役割を果たしている。

——モビリティ分野…自動運転技術を社会実装
モビリティ分野では、スタートアップ3社を訪問した。高度なソフトウェア技術を背景に、自動運転の実現に向けて、ADAS（高度運転支援システム）、ダイナミックマップング、ドライバードリットリングといったさまざまな技術開発、社会実装がスタートアップを通じて実施されている。また、訪問先の1

社は、自動運転そのものの技術ではなく、完全性の評価等に活用するための運転シナリオを自動生成する技術を持っていた。こうした技術等は欧米等の主要自動車メーカーに展開されている。

―サイバーセキュリティ分野・軍を中心としたエコシステム

サイバーセキュリティ分野では、イスラエル輸出協会およびスタートアップ2社を訪問した。同国では、軍を中心として、アカデミアやスタートアップからなるサイバーセキュリティのエコシステムが形成されている。訪問したスタートアップは、いずれもIoTデバイス等、フィジカルとサイバーの融合に伴う実世界側の課題を扱っており、Society 5.0に向けた示唆に富む情報を得ることができた。

トフォーラム

エドテック分野では、スタートアップ2社を訪問した。高度なソフトウェア技術を活用した受講者のエンゲージメントを高めるオンライン教育プラットフォームについて紹介があった。



在イスラエル日本大使公邸
であいさつする筆者



イスラエル製造業者協会との懇談



モビリティスタートアップ
Mobileye社での懇談



ペレス平和イノベーションセンター*にて

* 前イスラエル大統領であるシモン・ペレス氏が1996年に「ペレス平和センター」として設立、2016年に「ペレス平和イノベーションセンター」に改修。ペレス氏の生涯とともに、イノベーションや起業に焦点を当てた展示を行っている

日本との連携への期待

―デジタルヘルス分野・高齢化対応に可能性
デジタルヘルス分野では、スタートアップ6社を訪問した。同国ではデジタルヘルスが国家戦略の1つに掲げられており、軍事等の領域で培ったAI、センサー等の技術を活用したスタートアップが多数存在。視覚障害者向けの小型デバイス、スマートフォンのカメラを使った在宅の尿検査キットなどの技術開発、社会実装を進めている。訪問先の1社は、脳活動とうつや認知症との関係解析・マッピングに挑戦しており、米国フロリダで12万人を超える規模の実証を行うなどダイナミックな取り組みを進めている。いずれのスタートアップも、高齢化の進展する日本を魅力的な市場としてとらえている点の特徴である。

イスラエルのスタートアップは、技術そのものよりも社会課題の解決という明確なミッ

ションを前面に出し、海外企業と連携して最先端の技術を迅速に社会に実装している点に感銘を受けた。他方で、わが国市場への進出はこれからという企業も多く、両国企業の連携のポテンシャルは大きい。

今後の連携にあたっては、単にイスラエルのスタートアップが持つ技術をわが国の企業が導入するというにとどまらず、①互いが有する技術を持ち寄って実装する、②0から1にすることが得意なイスラエルのスタートアップが生み出したものをわが国企業が1を100にするようにスケールアップする、③複雑な日本市場への進出をローカルパートナーとして支援する、といった相互補完的な関係を築くことが望ましい。

本ミッションを通じて得た知見や情報は、広く会員企業と共有し、両国企業間の具体的な連携案件の組成を通じたより一層の関係強化につなげていきたい。